

議会だより

はばたこう 新しい仲間とともに
新・東近江市



成人の日の大風揚げ 判じもん：犬=ドッグが逆立ちで(グッド)、楽(ラック)……グッドラック

Contents

- 議長・副議長就任あいさつ…………… 2
- 12月定例会代表質問…………… 3～7
- 東近江市議会議員役員名簿…………… 8
- 委員会の動き…………… 9
- 12月定例会審議議案…………… 10

平成18年

第4号

1月29日発行

新しいまちづくりのために

―地域にとらわれず協調して一体感を―

議長 吉澤 克美
副議長 中村 肇

鈴鹿の山並みから碧く輝くびわ湖までを市域とする県下で3番目の大きな市、12万都市、新・東近江市が誕生して、まもなく一カ月がたとうとしています。

さて、はからずも昨年11月、この大切な節目に要職をお預かりいたしました、もとより浅学非才、その器ではございませんが、極めて光栄なことと身の引き締まる思いであります。

議会におきましては現在、24人の議員が「うるおいとにぎわいのまち東近江市」をめざし、懸命に議会活動を展開しています。

まもなく能登川・蒲生の両地区からも9人の議員が選出されます。共に手を携え、一日も早く活力に満ちた新・東近江市建設のために一丸となつてまい進する覚悟です。

今、日本の国は地方自治体を含め厳しい財政状況や少子高齢化、安心・安全・治安維持など、大きな課題が山積しています。

そのような中、地方分権、三位一体改革と相まって行財政改革をはじめ、当市にあっても大きな転換期を迎えています。が、今日まで行政、議会ともども経験したことのないこの事態をしっかりと

と認識しなければならな
いと思っています。

さらに重要なことは12万市民が協調して、これまでの地域の枠にとらわれることなく、一日も早く一体感を醸し出す新しいまちをつくるのが最も大切であり望まれていることと思います。

議会といたしましても山積する諸問題に背を向けることなく、急を要する問題、将来展望に立った問題等、行政施策の調整に全力で取り組んでいきたいと思っています。どうか市民皆さまのご支援ご協力をお願い申し上げます。

臨時議会報告(11月2日)

昨年11月2日、第8回東近江市臨時議会が開催され、議長・副議長の選挙、議席の指定、常任委員会委員の選任や議案3件を審議しました。

(各委員等、詳細は8頁を参照)

【臨時議会の主な内容】

- 議長選挙
- 議席指定、会議録署名議員の指名、会期の決定
- 副議長選挙
- 常任委員会委員選任、議会運営委員選任
- 各委員会の正副委員長の互選
- 広域行政組合議会議員の選出
- 八日市衛生プラント組合
- 中部清掃組合
- 布引斎苑組合
- 東近江行政組合
- 愛知郡広域行政組合
- 湖東広域衛生管理組合

議案第184号

中西部簡易水道浄水処理施設(山上町地先)の濾過装置設置工事の請負契約を可決。

契約金額

2億5966万5千円
(その他、電気設備工事費1億290万円)

議案第185号

消防第1分団(玉緒)、第12分団(五個荘東)の消防ポンプ自動車、各1台の購入契約を可決。

契約金額(2台分)

2977万8千円

議案第186号

「東近江市監査委員の選任につき同意を求めることについて」が上程され、小林優氏の選任に同意。

12月議会

総括質問

東近江市民クラブ

問 地方分権社会にふさわしい自治体の構築に向け早急な行財政改革が必要である。歳入増加の手立て、歳出抑制などの新たな合併後の舵取りは。

答 今まで55歳での定期昇給の停止や管理職手当の削減、身近なところからの行政改革の取り組み、退職職員の不補充など、人件費や事務経費の削減に努めてきました。

さらに、総務省が今年度中に市町村に公表を義務付けている今後5年間の「集中改革プラン」については「財政健全化プログラム」として策定中で、そのなかで事務事業の見直しをはじめ、民間委託等の推進、定員管理の適正化、指定管理者制度の活用などを盛り込み、一層の行財政改革の推進に努めます。

歳入の増加策については、市税等の収納率の向上や市有財産の有効活用

等のほか、特に企業誘致を促進するため今年7月に「企業立地政策室」を設置し、秩序ある企業誘致に努めています。

一方、歳出の抑制策として、18年度予算編成ではマイナス5%シーリングを行うよう通達したところですが、三位一体改革の影響や、合併後10年目から始まる地方交付税の減少等を考慮すると、現在策定中の「財政健全化プログラム」と歩調を合わせながら市政運営に努めていく考えです。

問 ケーブルネットワーク事業の推進は。

答 7月以降、自治会別説明会を中心に住民の皆さまへの説明を行い、12月7日現在、8883件、自治会加入世帯ベースで42・5%の加入率です。

先のイベント啓発コーナーでのアンケートの結果や18年3月末まで初期

費用が無料となることなどを考え合わせると、3月末には50%以上の加入が得られるものと予測しています。

また、予定より工事発注時期が遅れてきていますが、できる限り当初予定の開局をめざし、工事の入札を実施したいと考えています。



身近な地域情報を提供するケーブルネットワーク
豆記者による収録風景

問 男女共同参画の推進は。

答 男女が性別に関わりなくそれぞれの能力や個性が発揮でき、共に責任を担っていく男女共同参画社会の実現は、今後の

まちづくりには欠かせない事項と認識しており、地域や庁内における体制づくりや支援事業の充実、特に「気づき」に重点をおいた市民と行政の協働による事業を積極的に推進しています。

また、7月には公募委員を含む懇話会を設置し、家庭・地域・職場における実態や意識を把握するための市民アンケートを実施しており、18年度には、男女共同参画の指針となる推進計画を策定する予定です。

問 国道421号トンネル工事と道路改修工事は。

答 滋賀県側の石樽トンネル坑口の用地取得は、当該用地の隣地との境界の問題で地権者双方の主張が一致せず、打開策を見出すべく国との協議を重ねながら地権者と用地交渉を重ねています。

また、神崎橋からトンネルまでの用地買収率は80%で、トンネル本体の工事進捗にあわせ道路の整備を推進する計画です。

問 学童保育の今後の実施計画は。

答 現在、市内にある学童保育所は、民家を利用してあるもの、学校の余裕教室や公民館・児童館の一部を利用してあるものとさまざまで、運営は保護者などが中心の民営でされており、それを市が支援しています。

設置については、1小学校区1カ所を目標としていますが、未整備地域の解消や手狭な施設での運営の改善などを図っていく必要があります。整備充実に努めます。

問 美術館建設構想は。

答 美術館の運営には多くの費用が必要ですので、住民の合意形成を図ることが必要です。まずは、市内の文化施設等を有効活用することを考えるとともに現在、検討を進めている市民活動総合拠点施設の中で、美術館機能を盛り込んでいくかどうか議論をしていくことが必要と考えています。

問 通学路の安全対策は。

答 通学途中の小学生を狙った卑劣な犯罪が立て続けに発生し、各学校では交通安全面と不審者対応の両面から再度、通学路の点検を行いました。

小学校では登校は集団登校を、下校は地域ごとに集団下校、学年下校、複数下校の形をとり、町内に一人しかいない場合、学年を超えての複数下校や保護者との連携を取りながら対応しています。このたび改めてPTAや地域団体、ボランティアへの呼びかけを行い、地域ごとの体制づくりを行うよう各校長に指示し



通学路の安全確保は

たところですが。

また、新たに郵便局と連携を行い、市内全郵便局25カ所が所有するバイク125台、車22台に「子ども110番の車」の表示をし、協力いただく準備を進めています。

問 新たな農業政策「品目横断的経営安定対策」への対応は。

答 この政策は、これまでの全農家を対象にした品目毎の価格補償対策を、担い手に絞り経営全体に着目した対策に転換するものです。こうしたことから、この施策の対象となる農業経営体、すなわち「担い手」の育成が急務で、このことに取

り組んでいかなければならないと考えています。しかし、この対策の要件を満たさない農業者には米価の下落時の補てんや産地づくり対策内での支援策が講じられますが十分ではありませんので、安定対策に乗れるよう行政も農家ともども担い手育成に努力します。



ボランティアガイドによる来訪者への案内
(五個荘金堂町にて)

ため近畿地域はもとより東京、名古屋でのキャンペーンにも県の関係機関と一体となつて、当市をアピールしています。

また、市観光協会の支援については、本部機能の充実が重要であると考え、プロパー(専門)職員も含め事務局体制や組織強化に向けて、どのような体制づくりを進めていくか市観光協会と協議していくことが必要と考えています。

その他の質問

■幼稚園3歳児保育の現状と今後について

■紅葉シーズンの永源寺の交通渋滞対策について

■学校給食の安全について

■エイズおよび薬物乱用の防止について

■山間小規模校の学習活動の支援について

問 県策定の「湖国観光交流ビジョン」の連携と市観光協会の支援は。

答 県の基本計画に基づき、多くの古社寺や歴史的文化遺産があり大勢の観光客が訪れる当市においても、県観光協会「びわこビクターズビューロー」のイベント等の施策に積極的に参加しています。

さらに、JRや近江鉄道とも連携したイベントや県内外に情報発信する

緑の市民クラブ

問 あかね寮の大規模改修への対応は。

答 東近江地域障害者生活支援センター運営会議において、あかね寮改修増築にかかる費用への支援依頼がありました。が、運営会議では平成18年度中に、今後の方向性について協議を進めることとしています。たいへん関心をもっていますので、他の市町の理解を得られれば、できるだけ早く対応したいと考えます。

問 指定管理者制度についての考えは。

答 指定管理者制度の導入に伴う公募施設の管理者の候補については、申請のあった団体に対し各担当部局で設置する選定委員会において審査し、その結果を3月議会に提案いたします。

選定委員会は5～8人程度の委員で組織し、委員会には市職員だけでなく外部委員を入れるなど透明性や専門性の確保に努めていきますので、その選定は信頼のある結果が出るものと確信しています。

問 布引川・六ツ木排水路の整備計画は。

答 事業延長2・7kmの本川改修と1・4kmの新布引川の分離方式で対処し、平田・市辺地域の排水を受け入れながら白鳥川へ毎秒36トンの放流量を見込み、今後、関係集落

との調整を図りながら推進に努めていきます。

六ツ木排水路は、昭和42年に完成し、平田地域の民家浸水と農地冠水被害解消はもとより、周辺地域のは場整備事業に大きく寄与してきました。

また、通水後40年の経過と護岸の老朽化も進み、将来的な更新改修が望まれており、布引川改修の進捗を勘案しながら計画を進めていきたいと考えます。

問 生ゴミリサイクルの取り組みへの考えは。

答 ゴミの減量によるCO₂（二酸化炭素）の削減は、現在、私たちに課せられた重要な課題です。当市としても、環境に負荷をかけないよう「生ゴミひとしほり運動」の推進とともに生ゴミ処理機購入補助などを行っており、さらに普及拡大を図っていく考えです。

今後CO₂削減や循環型社会構築のためにいろいろと研究を重ねたいと思います。

問 ことばの教室の現状と2町合併後の将来予想と今後の考えは。

答 ことばの教室は、市の指導員2人が担当する子どもを決めて、週1回を原則に指導しています。現在37人が通級しており、約半数の18人に月2回の指導をしています。

通級指導教室は、市内小・中学校の通常学級に在籍している子どもを対象に指導しており、県費の教諭1人が週1回を原則に指導しています。通級している子どもは現在31人で、25人が月に1～2回の指導です。

今後、ことばの教室は18年度から能登川東小学校に1教室増設すること計画しています。

また、通級指導教室についても、18年度に五個荘小学校に配置してもらえるように県に申請中です。

問 学校・園内での安全対策の考えは。

答 不審者の侵入などの対策としては、警備員やフェンス等の設置も考えられますが、警察や職員室に通報できる緊急通報システムの確立を優先し、整備を進めていきたいと考えています。

その他の質問

■校舎改築と校区編成について

■ケーブルネットワーク事業について

■学校環境衛生の基準について

■保育園と幼稚園の役割と課題について

■道路行政について

■商工振興について

ゴミ減量に取り組む岡本町自治会



日本共産党議員団

問 「三位一体改革」が
当市に及ぼす影響と予算
編成の基本姿勢は。

答 児童扶養手当、児童
手当の国庫負担率の引き
下げに伴う影響額は、最
大3億2200万円増加
し、税源移譲に注目して
います。合併により人口
12万人規模となり、より
一層「選択と集中」を徹
底し、3月には平成21年
までの集中プランを公表
します。

問 合併により施設数と
生徒数は大津市に次ぐ県
下2番目の規模となる。
学校教育への責任と管理
の問題や課題は。

答 校舎・体育館の施設
整備の推進、登下校時の
安全対策、学校不適応児
や障害児教育等の振興、
教師の授業力向上研修等
が課題と認識し、学校施
設は経年や老朽度、耐
震・耐力度調査結果から
順次整備を進めます。

問 ケーブルテレビの八
日市地区中心部の加入率
が5〜10%でこれで情報
網格差の是正やまちづく
り事業の役割が果たせる
のか。また旧町のオフト
ーク通信や蒲生の防災無
線等は情報伝達機能とし
て耐用年数もあり、80億
円もの巨額を投入する計
画は再検討をすべきだ
が。

答 幹線を全市的に整備
し、「情報の道」として
のネットワーク基盤とな
り、情報格差は是正され
ます。今後、一層の啓発
と周知に努めます。

問 介護保険制度改定に
よる保険料は、3995
円と算定しているが、大
幅な値上げを抑え保険料
や利用料の減免制度を充
実すべきだ。また4月実
施の地域支援事業の利用
料の考えは。

答 介護報酬の動向を見
たうえで最終決定しま
す。

す。低所得者への独自の
軽減を図っており、今後
もこの制度を維持してい
きます。地域支援事業は、
昼食や材料費は実費負担
とし、介護保険の対象に
ならない虚弱高齢者の
方々を対象に実施しま
す。

問 住民の要望に応え愛
東地区での幼稚園の「預
かり保育」を存続すべき
だが。

答 愛東地区での午後5
時までの預かり保育は、
幼稚園と保育園の持つ機
能の均衡が崩れ、全市域
への影響や私立保育園経
営が懸念されることから
それを改め、今年度から
希望に応じ全市域で3時
まで預かり保育を実施し
ています。

問 大阪高裁のダム計画
違法の判決を市長はどう
受けとめられたか。また
破綻したダム計画に20
0億円を超える予算を使
っているが所見は。

答 判決結果を大変厳し
く受け止めています。市

として恒常
的な水不足
にどう対応
すべきか協
議を急ぐ必
要がある
と考えていま
す。事業費
は16年度末
で193億
円、17年度
分は15億円
を執行する
とのことで
す。

問 上水道の県水購入価
格引き下げや契約水量の
未達料金の支払い、大口
利用者への対応策、市内
企業の地下水の汲み上げ
実態は。一般会計からの
繰り入れ等によって水道
料金の値上げを凍結すべ
きだが。

答 購入価格は、平成20
年には1.3m当たり100
円となる予定です。大口



市内で最も古い学校施設（船岡中学校体育館）

利用は口径別料金への移
行の利用に期待し、財政
基盤を整えるために料金
改定を市民にお願いする
ものです。

その他の質問

■ 政府の農政と当市の農
業施策について

■ 指定管理者制度におけ
る公募とする施設の根
拠について

太陽クラブ

問 合併特例債の発行限度額と充当事業は。

答 合併特例債については、317億円の起債が可能ですが、返済可能額として200億円を想定しています。

充当事業としては、学校施設、道路、社会教育施設、公園、情報基盤の整備や防災関係などに活用したいと考えています。

問 地方版、三位一体改革は。

答 新しい東近江市の発展のためには各地域の活性化が不可欠ですが、そのために各支所を充実するというのではなく、可能なものは出来るだけ集中化、効率化して行財政基盤を強化することが必要です。

さらに市民の皆さんとの対話や情報の共有を通じて強固なパートナーシップを確立し、その上で互いに知恵を絞り、汗を

かいて各地区のまちづくりを進めていくことが、真の「東近江市版三位一体の改革」と言えると考えています。

まちづくり協議会においては、皆様方の知恵と工夫をいただき、行政も共に取り組んでいきたいと思っています。

また、まちづくり協議会が指定管理者として地域の施設を運営いただくことも視野に入れていきます。



オフィス改善に取り組む
愛東支所

公明党

問 先日、踏切事故で防止対策会議が開かれ、今回の片側遮断機を、早急に全面遮断機に改修することになったが、遮断機すら無い踏切の今後の対応は。

答 国や鉄道事業者の考えとして、踏切数



遮断機のない踏切
(布施町地先)

を減らすことを求められている状況ですが、踏切の安全性向上は、安心安全なまちづくりを進めていく上で大切なことであり、今後とも近江鉄道をはじめ関係機関に働きかけていきます。

また一番心配される障害者や高齢者、経済困窮者世帯、またアパートなどの人たちへの周知方法は。

答 すでに、11月号の市の広報において情報提供を行いました。今後、さらに市広報による周知などを行い、18年6月からの適用に備えたいと考えています。

また高齢者世帯等についても一定の要件下ですが、市としては設置促進を図れるよう施策対応を行います。アパートなどについては一般の周知に加え、消防署で対象物件を把握し、査察時に所有者や管理権限者に対し指導される予定です。

その他の質問

- 通学路の安全について
- 愛東北小学校の建築現場の安全対策について
- インフルエンザの予防対策と医療体制について

問 合併後の住民サービスの充実は。

答 旧の1市4町それぞれ水準の異なるサービスを一律に高いところに合わせるのではなく、効果の薄い事業は廃止・縮減、あるいは受益の程度に応じて適正な負担をお願いすることも含めて調整を行い、合併前の状況を維持していると考えています。

問 消防法が改正されて、新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は23年までに火災警報器の設置が義務付けられた。しかし、罰則規定がないため特に既存住宅の普及が心配される。

東近江市議会議員役員名簿

議 長		吉 澤 克 美 (東)		副 議 長		中 村 肇 (東)	
総 務 常 任 委 員 会 8 人	委員長	宮 部 庄 七 (東)					
	副委員長	寺 村 義 和 (無)					
	委 員	周 防 清 二 (東)		鈴 村 重 史 (太)		小 林 優 (東)	
		河 並 義 一 (東)		青 山 弘 男 (緑)		豆 田 昇一郎 (共)	
文 教 民 生 常 任 委 員 会 8 人	委員長	畑 重 三 (緑)					
	副委員長	前 田 清 子 (東)					
	委 員	澤 田 康 弘 (東)		川 嶋 重 剛 (共)		寺 村 茂 和 (東)	
		西 澤 善 三 (緑)		石 原 藤 嗣 (太)		野 田 清 司 (共)	
産 業 建 設 常 任 委 員 会 7 人	委員長	諏 訪 一 男 (東)					
	副委員長	山 田 みを子 (公)					
	委 員	井 上 喜久男 (緑)		横 山 榮 吉 (緑)		野 村 秀一郎 (共)	
		畑 博 夫 (東)		中 村 肇 (東)			
監 査 委 員		小 林 優					

議 会 運 営 委 員 会	委員長	畑 博 夫			
	副委員長	青 山 弘 男			
	委 員	澤 田 康 弘		宮 部 庄 七	
		鈴 村 重 史		畑 重 三	
		寺 村 茂 和		諏 訪 一 男	
		野 田 清 司		山 田 みを子	

東：東近江市民クラブ
 緑：緑の市民クラブ
 共：日本共産党議員団
 太：太陽クラブ
 公：公明党
 無：無会派

一部事務組合議会議員 (○は代表委員)

八日市衛生プラント組合議会議員	畑 重 三	中 村 肇	諏 訪 一 男
	井 上 喜久男	小 林 優	○野 田 清 司
中部清掃組合議会議員	○前 田 清 子	川 嶋 重 剛	山 田 みを子
	畑 博 夫	横 山 榮 吉	吉 澤 克 美
布引斎苑組合議会議員	○周 防 清 二	前 田 清 子	小 林 優
	畑 重 三	中 村 肇	吉 澤 克 美
東近江行政組合議会議員	河 並 義 一	○寺 村 茂 和	
	寺 村 義 和	豆 田 昇一郎	
愛知郡広域行政組合議会議員	澤 田 康 弘	鈴 村 重 史	
	西 澤 善 三	石 原 藤 嗣	
湖東広域衛生管理組合議会議員	澤 田 康 弘	宮 部 庄 七	
	青 山 弘 男	野 村 秀一郎	

委員会 の動き

職員給与改定を可決

総務常任委員会

12月1日、19日の両日に委員会を開催し、本会議において付託された条例の制定など12件の審査を行いました。そのうち職員給与の改定は、国家公務員の給与改定に準じて配偶者扶養手当を500円減額し、給与月額を平均0・36%引き下げ、勤勉手当を0・05カ月引き上げるもので審査の結果、可決しました。

そのほか、補正予算3件、指定管理者制度導入

に伴う条例改正など7件、また、出資法の上限金利引き下げに関する請願については審査の結果、賛

成少数で不採択となりました。

委員長 宮部庄七

アメリカ産牛肉などの輸入をしない請願を不採択

産業建設常任委員会

12月15日に能登川町、蒲生町の当委員会に關係する施設の視察を行い、16日には本会議において付託された条例の制定および一部改正など15件、補正予算3件、請願1件の審査を行いました。

そのうち、請願1件を除く全ての議案は審査の結果、全委員賛成で可決しました。

産牛肉などの輸入再開を行わないように求める請願」は、BSEが発生した時の反省から、生産者とは一線を画し消費する側に立つ「食品安全委員会」が純粹に科学的見地に基づいて、一定の輸入条件が守られれば安全性は確保できるとの判断を示したことなどから、賛成少数で不採択となりました。

委員長 諏訪 一男

水道料金の値上げの改定などを審査

文教民生常任委員会

12月9日、15日に委員会を開催。9日には、合併する能登川町、蒲生町の当委員会に關係する施設の視察を行い、15日には本会議において付託された条例の制定および一部改正など24件、補正予算16件、請願2件の審査を行いました。

そのうち、八日市地区の水道料金の改定につい

ては、平成12年度から赤字決算となり、16年度末には累積赤字が約3億1千万円となったことから、平均15・56%の値上げと、用途別料金を口径別料金などに改めるもので、審査の結果、水道料金は昭和62年から今日まで19年間、現行の料金に据え置かれていたことなどから賛成多数で可決しました。

また、「愛東地区幼稚園のあずかり保育の存続に關する請願」は、今までも同様、午後5時までの延長保育を求めるものですが、市内の他の幼稚園の預かり保育の実施状況（午後3時まで）や保育園と幼稚園の目的と役割を検討した結果、賛成少数で不採択となりました。

委員長 畑 重三



八日市浄水場

12月定例会で審議した主な議案など

議案番号	件 名	審議結果
第187～188号	東近江市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について ほか1件	可 決
第189・197号	平成17年度東近江市一般会計補正予算（第3号）・（第4号）	可 決
第190～196号 第198～206号	平成17年度東近江市早期療育事業特別会計補正予算（第1号） ほか15件	可 決
第207～209号	能登川町及び蒲生町との合併に伴う東近江市公告式条例等の一部を改正する条例の制定について ほか2件	可 決
第210～212号	東近江市きぬがさコミュニティセンター条例の制定について ほか2件	可 決
第213～216号	東近江市介護予防センター条例の制定について ほか3件	可 決
第217～219号	東近江市病院事業の設置等に関する条例の制定について ほか2件	可 決
第220～228号	東近江市通園通学バス使用料条例の制定について ほか8件	可 決
第229～231号	東近江市農村振興総合整備事業分担金徴収条例の制定について ほか2件	可 決
第232～238号	東近江市能登川水車とカヌーランド条例の制定について ほか6件	可 決
第239～241号	指定管理者制度の導入に伴う東近江市情報公開条例等の一部を改正する条例の制定について ほか2件	可 決
第242～243号	東近江市高齢者生活福祉センター条例の制定について ほか1件	可 決
第244～245号	東近江市教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について ほか1件	可 決
第246～248号	東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について ほか2件	可 決
第249～250号	東近江市・能登川町・蒲生町合併協議会の廃止につき議決を求めることについて ほか1件	可 決
第251～253号	東近江市、蒲生町、日野町及び能登川町障害児通園（デイサービス）事業の事務委託に関する規約の変更につき議決を求めることについて ほか2件	可 決
第254号	人権擁護委員の候補者（西村立子氏、植田恒子氏、藤本聖順氏、武久國松氏）の推薦につき意見を求めることについて	同 意
第255号	真の地方分権改革の確実な実現に関する意見書	可 決
第256号	東近江市特別職の職員の給与に関する条例及び東近江市教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
請願第6号	愛東地区幼稚園の「あずかり保育」の存続に関する請願書	不 採 択
請願第7号	水道料金引き上げの中止を求める請願書	不 採 択
請願第8号	日本国民に食の安全と安心を保障し国内の畜産を守るためにアメリカ産牛肉などの輸入再開を行わないよう求める請願書	不 採 択
請願第9号	出資法の上限金利の引き下げに関する請願書	不 採 択

11月臨時会で審議した議案

第184号	中西部簡易水道浄水処理施設整備工事請負契約の締結につき議決をもとめることについて	可 決
第185号	消防ポンプ自動車購入契約の締結につき議決を求めることについて	可 決
第186号	東近江市監査委員（小林 優氏）の選任につき同意を求めることについて	同 意

編集委員

委員長 寺村 茂和
副委員長 山田みを子
委員 川嶋 重剛
鈴木 重史
井上喜久男
周防 清二

昨年12月から降り続いた雪は、尊い人命や財産を奪い日本列島に大きな被害を与えました。また、病院からの新生児誘拐事件と18年の年明けは暗いニュースで始まりましたが、誘拐事件は無事に解決。そして、サッカーで野洲高校が全国制覇と嬉しいニュースが飛び込んできました。県立の体育コースのない生徒数400人の小規模校のこの快挙。昨年、愛・地球博で愛知県が、元氣印を獲得しましたが、今年は野洲高校の正月早々の活躍が、滋賀に元氣を取り戻す気配を感じさせてくれます。「これに続け」と議会も、元氣な東近江市のまちづくりのため議会活動にまい進し、明るく嬉しいニュースがお届けできるよう取り組んでまいります。

編集後記